

令和7年11月

## 袋井市議会定例会

### 一般質問通告内容

インターネットで本会議の中継（録画）放送を行っています。  
Yahoo! や Google などの検索画面から  
袋井市議会を検索して、御覧ください。

傍聴者の皆様へ  
携帯電話はマナーモードへの切り替えをお願いいたします。

袋井市議会

一般質問通告議員

実施日		質問順	議員名	質問形式	ページ
11/27(木)	午前	1	高橋 美博	一問一答	3
		2	山田 貴子	一括	5
		3	村松 孝師	一括	7
	午後	4	木下 正	一括	9
		5	兼子 靖基	一括	11
		6	金子 晃久	一括	12
11/28(金)	午前	7	鈴木 功三	一括	13

調整の結果、答弁者（市長、教育長）が変更される場合がありますので御了承ください。

質問順序	1	議席番号	20	質問者	高橋 美博
質問事項・要旨（具体的な質問事項）    《一問一答》					答弁者
1	<b>パブリシティ・シティプロモーションなど市の広報活動の拡充</b> 市は市民の理解促進のためさまざまな媒体を使い広報・情報発信をしているが効果が上がっているのか。その検証などについて伺う。  (1) 広報ふくろいの配布数は市の世帯数と比べてはどうか。市民の声、感想などを集約しているか。 (2) ホームページの更新と内容の改善、アクセス数はどうか。 (3) パブリシティ、シティプロモーションの効果検証はどのように行っているか。 (4) 市長や市職員が直接出向き市民との対話も重視すべきではないか。				市長
2	<b>会計年度任用職員の処遇改善</b> 自治体の職場では会計年度任用職員が多く仕事を担っており、なくてはならない存在となっている。会計年度任用職員の処遇改善を進めることが必要と考える。  (1) 袋井市の会計年度任用職員の総数と職員に占める比率はどうか。また、その職種別、職場ごとの人数はどうか。 (2) 袋井市では任用の更新をどのように行っているか。 (3) 地方自治法の一部改正により、令和6年度からパートタイムの会計年度任用職員も勤勉手当を支給する対象となった。市は適切に支給しているか。				市長
3	<b>防災計画の拡充</b> 先の通常国会で災害対策基本法と災害救助法の改正法が成立した。その法改正の趣旨に従って、今問題となっている課題に視点を当てて対応を伺う。  (1) 避難所の環境改善 ア 避難者の想定数とトイレの備蓄数、スフィア基準に照らしての充足数はどうか。 イ 食事の質を確保するため、キッチンカー所有者、飲食業組合との協定はどうか。 ウ 生活空間の確保はスフィア基準に照らして問題はないか。 エ 入浴やシャワーなどスフィア基準に照らしてどう対応するか。 オ 在宅や車中泊避難者への支援体制を整える必要があるがどうか。 (2) 指定福祉避難所の開設 ア 早急に福祉団体と協議し計画策定を求めるがどうか。 イ 福祉避難所を開設・運営するための資器材・備蓄品整備のための支援はどうか。				市長

3	<p>(3) 原子力災害避難計画の具体化 介護施設入所者や福祉施設利用者の避難方法や避難先を示すべきではないか。</p> <p>(4) 防災訓練の在り方の見直し 安否確認、初動訓練だけでなく多様な訓練メニュー、講師を用意してはどうか。</p> <p>(5) 災害ボランティアの育成、NPOなどとの連携強化 災害ボランティアの登録者数と活動、NPOなどとの連携はどうか。</p>	市 長
4	<p><b>補聴器購入助成制度の本格実施</b></p> <p>(1) モニター制度の検証は進んでいるか。</p> <p>(2) 令和8年度からは本格実施を求めるがどうか。</p>	市 長

質問順序	2	議席番号	19	質問者	山田 貴子	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	<b>財政調整基金について</b> 財政調整基金は、本来年度間の財源の不均等を調整するための積立金であり、大規模な災害や大幅な税収減などに対応するものと理解しています。近年人件費の上昇や物価高騰に伴う物件費の上昇、また実質単年度収支も2年連続で赤字となり、財政調整基金と減債基金の合計残高の目標20億円以上が保てない想定となっています。今後も、人件費や物件費、扶助費の増加に加え、中遠クリーンセンターの基幹改良工事の実施による袋井市森町広域行政組合への負担金の増加などにより、令和10年度までは、財政調整基金の取り崩しを見込んでいるとのことです。そこでお伺いします。  (1) 財政調整基金の過去3カ年の推移と現在額をお伺いします。 (2) 財政調整基金の今後の取り崩しの考えと対策についてお伺いします。 (3) 財政調整基金の残高は、大幅な減少が見込まれている。この厳しい状況を市民に分かりやすく説明する機会や方法を検討する考えがあるか伺います。					市長
2	<b>税務について</b> 近年財政状況が厳しい中で、行政運営も大変かと思います。市税の現状と今後の見通し、そして物価高など社会情勢が厳しい中、税金の滞納者も増えていると思います。滞納者の数と滞納総額、さらに整理対策についてお伺いします。  (1) 現年度課税の個人市民税、法人市民税、固定資産税の課税の状況を伺います。 (2) 今後の個人市民税、法人市民税、固定資産税の課税の見通しを伺います。 (3) 市税の滞納者数及び滞納額、滞納整理の状況を伺います。					市長
3	<b>職員の定員管理計画について</b> 定年制の延長に伴い、役職名が増え、一体何人が正規職員なのか区別がつかずそれぞれの職種における現在の人数と、人件費の現状そして今後の定員管理計画との整合をどうするのか、さらに職員採用についてどのように考えているのかをお伺いします。  (1) 現状の職種別人員数と人件費と今後の予測人員と人件費は。 (2) 一般会計の人件費比率の現状と今後の見通しは。 (3) 定員管理計画との整合と今後の職員採用の考え方を伺う。					市長
4	<b>障がい者雇用について</b> お昼時間近くになると1階のロビーにて、障がい者施設の方が、パンやクッキー、お弁当など一生懸命販売している姿を見かけます。障がい者にもやさしい袋井市であってほしいのでお伺いします。					市長

4	<p>(1) 障がい者就労施設の現状(施設数・業務内容・就労人数)をお伺いします。</p> <p>(2) 障がい者就労施設の課題と問題点など把握してありますか。把握していたならその内容と解決策をお聞かせください。</p> <p>(3) 今後行政としての支援をお聞かせください。</p>	市長
---	--	----

質問順序	3	議席番号	1	質問者	村松 孝師
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
1	<b>防災・減災の取組について</b> <p>現在、災害関連情報の伝達手段は多様化しています。本市でも同報無線のデジタル化や難聴世帯への同報無線戸別受信機の配備、各自主防災隊への無線機等の整備、メローねっとの普及に努めております。しかし、情報伝達の不備や災害に対する意識の低さ等による避難行動の遅れ等をなくす必要があります。</p> <p>(1) 難聴世帯以外にも同報無線戸別受信機を必要とする人に対しての配備についてお考えかを伺う。</p> <p>(2) 自助・共助・公助 + 近助 の考えを広めてはどうか。</p>				市長
2	<b>幼稚園再編について</b> <p>10月8日に行われた全員協議会にて示された袋井市立幼稚園の教育・保育環境のあり方検討（案）について、8公立幼稚園が3公立幼稚園・1既存公立認定こども園との統合が示されました。再度、公立幼稚園の在り方を伺います。</p> <p>(1) 統合した際に公立認定こども園にするお考えはあるか伺う。</p> <p>(2) 幼小中一貫教育基本方針が示されているがその方針は民間園でも反映されているか伺う。</p>				教育長
3	<b>農村環境の保全に向けた取組について</b> <p>本年度、第3次袋井市総合計画の策定と併せて都市計画マスタープランの改定を行っています。今井地区は太田川に沿って家が立ち並び、川と田んぼに挟まれている土地です。以前は稲作・メロン・生花・イチゴと農家が多くいましたが現在は荒廃農地が増え、工場・倉庫が立ち並び風景は様変わりしています。また少子高齢化が進んでいる地域でもあります。そうした地域は今井地区だけではありません。こうした現状を鑑みて10年・20年後を見据えた地域構想を望みます。</p> <p>(1) 温室農家の高齢化が進んでいます。廃業した場合の跡地はどのように利用するか、また現在使用していない温室など把握しているか伺う。</p> <p>(2) 大型機械が入れない等の条件の悪い農地は担い手から返却され、荒廃農地になっている所が増加しています。対応対策を伺う。</p>				市長
4	<b>F T A宣言について</b> <p>令和5年11月8日に、今井小学校開校150年式典が開催されF T A宣言が行われました。これは教職員と保護者で構成するP T Aに加え、地域は一つの大きな家族であるという考え方で、小学校・幼稚園を地域全体で応援していこうという理念を宣言したものです。地域の宝である子どもたちが健やかに育つ環境を守り、子どもたちにとって誇れる地域となるように活動しています。</p>				教育長

4	地域の活性化にも資する地域と共にある学校づくりの成果と課題、今後の対応について伺う。	教育長
---	--	-----



質問順序	4	議席番号	16	質問者	木下 正
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
1	<b>外来生物・野生鳥獣対策の強化による農業・市民生活・環境の持続可能性の確保について</b> 近年、外来生物・野生鳥獣による被害が全国的に深刻化しており、袋井市においても農業、市民生活、環境に多大な影響を及ぼしています。  (1) 農業への影響と対策 ア 市内の水田におけるジャンボタニシ（スクミリンゴガイ）による被害の現状と、農家からの通報・相談件数はどの程度か伺う。 イ 農林水産省が推奨するジャンボタニシに対する技術的対策について、袋井市での導入状況と支援体制はどうか伺う。 ウ 焼津市では防除薬剤の購入費補助などが行われている。袋井市でも同様の支援制度導入の可能性はあるか伺う。 エ 袋井市鳥獣被害防止計画の進捗状況を伺う。 オ お茶産業において、外来植物や昆虫による品質低下の懸念があるが、茶畑周辺の生態系保全や外来種侵入防止策について、市の支援状況を伺う。 (2) 市民生活への影響と啓発 ア 公園や住宅地での外来生物の目撃情報が増えているが、市民の安全確保に向けた対応はどうか伺う。 イ 外来生物法に基づく「入れない・捨てない・拡げない」の3原則について、市民への啓発活動（チラシ、講座、学校教育など）はどのように展開されているか伺う。 ウ 弱者が被害に遭わないための通報制度などの整備について、市の考えを伺う。 (3) 環境保全と生態系への配慮 ア 外来生物による在来種への影響について、市はどのように把握しているか伺う。 イ 自然環境の保全を目的とした外来種の駆除活動は行われているか伺う。 ウ 環境教育の一環として、学校や地域イベントでの「外来生物と生態系」についての学びの場の創出について、市の取組を伺う。 (4) 法制度と他市町の有効事例の活用 ア 外来生物法に基づく「特定外来生物」への対応状況（許可制、飼育禁止、駆除義務など）について、市の認識と対応はどうか伺う。 イ 環境省が実施するモデル事業や交付金制度の活用状況はどうか伺う。 ウ 他市町の先進事例を参考に、袋井市独自の条例や指針の策定の可能性について、市の見解を伺う。				市長

2	<p><b>スポーツによるまちづくりの深化と拡張について</b></p> <p>第4次スポーツ推進計画の成果を踏まえ、袋井市が掲げる「日本一健康文化都市」の実現に向けて、第5次計画ではより多面的かつ戦略的な展開が求められる。</p> <p>(1) スポーツ教育の充実について</p> <p>ア 子どもたちのスポーツ活動の充実のため、指導者の確保・育成、活動場所の整備、保護者負担軽減など、支援策はあるか伺う。</p> <p>イ 子どもたちが安心してスポーツに取り組める環境づくりについて、市の方針を伺う。</p> <p>(2) インクルーシブスポーツの推進と多文化共生への貢献</p> <p>ア 外国籍住民や障がいのある方がスポーツを通じて交流・参加できる機会は十分か。</p> <p>イ 多言語対応などスポーツイベントの企画・運営について、市の取組状況を伺う。</p> <p>ウ スポーツを通じた多文化共生の推進について、今後の展望を伺う。</p> <p>(3) デジタル技術の活用によるスポーツ環境の革新</p> <p>ア スポーツ施設でのA IやI o Tを活用した健康管理やトレーニング支援など、D Xへの取組が必要であると考えているが見解を伺う。</p> <p>イ スポーツ施設の利用にあたって、市民の利便性向上と行政の効率化を両立するためのデジタル技術の活用について、市の考えを伺う。</p> <p>(4) 第5次計画におけるeスポーツの位置付け</p> <p>第5次計画において、eスポーツの位置付けをどのように示しているか。</p>	市 長
---	--	-----

質問順序	5	議席番号	4	質問者	兼子 靖基
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
1	<b>リビングラボによる共創型のまちづくりについて</b> <p>現在、袋井市において導入を進めている「リビングラボ」は全国各地で地域課題解決の新たな仕組みとして注目されています。これは、住民・企業・行政・学校等が垣根を越えて協働し、地域が抱えているさまざまな課題に対して、「実際の生活の場＝リアルな暮らしの現場」を舞台に、解決策を共に創り、試し、育てていく共創型のアプローチである。抱えている課題が山積している今、不登校支援や部活動の地域展開などの教育、防災や多文化共生、地域交通などの都市環境、農業においても、なり手不足や販路拡大など多岐にわたりその必要性を感じている。持続可能な社会の構築に向け、共創型のまちづくりの推進に向けて、以下を伺う。</p> <p>(1) リビングラボの導入の可能性と制度設計について  ア コアメンバーの育成や体制整備について  イ ふくろい型のリビングラボについて</p> <p>(2) ソーシャルビジネスとの関係性を踏まえた地域循環の創出について  ア リビングラボとソーシャルビジネスの関係性について  イ 市の役割・支援や補助の考え方について</p>				市長

質問順序	6	議席番号	6	質問者	金子 晃久
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
1	<b>空き家対策と利活用について</b> <p>日本の空き家は毎年増加しており、今後も増加傾向が続くと予測されています。総務省の「令和5年 住宅・土地統計調査」によると、全国の空き家総件数は、2018年の849万戸から2023年時点で900万戸と、51万戸の増加で過去最多という結果が示されました。本市では、令和2年度に実施した空き家分布調査の結果、市内に714戸の空き家が確認されています。これまでの経緯を踏まえ、空き家対策の取組の状況と今後の対応について伺います。</p> <p>(1) 令和2年度の調査では、倒壊の危険がある家屋42戸（1戸が倒壊し、代執行したので41戸）ということですが、同様(倒壊寸前)の空き家は何件ありますか。</p> <p>(2) 空家等対策協議会で協議を行って、袋井市空家等対策計画の中で現状値を85%解消しようという目標を立てていますが、85%の根拠は。</p> <p>(3) 袋井市の空き家対策は、これまで「利活用」よりも「管理・安全確保」を重視しているように感じますが、空き家対策の取組についてはどのような状況でしょうか。</p> <p>(4) 令和4、5年度と対策セミナー、個別相談会及び出前講座を実施されています。</p> <p>ア 参加された方の反応は。セミナーや個別相談を行った後の結果はどうであったでしょうか。</p> <p>イ 空き家分布調査の実施による実態把握と意向調査は5年ごとに実施とあります。今年が5年目となるかと思いますが、実態把握の進捗状況はどうでしょうか。また、意向調査の予定はどのようになっていますか。</p> <p>(5) 空家等対策計画の具体的な施策の中で、「空き家を活用したまちの魅力の創出」があります。ここでは、「地域の住民・民間業者・大学等と連携による空き家の活用」と記載しています。この考えをさらに発展させ、「D I Y講座」「改修実習」などを行い、「学び」や「移住」「定住」につなげる「空き家利活用」の取組を、袋井市として「リビングラボ」の発想で展開することはできないでしょうか。</p>				市長

質問順序	7	議席番号	5	質問者	鈴木 功三
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
1	<b>インクルージョンの視点による障がい者支援について</b> <p>本市では、「共に認め合い 支え合い 自分らしく生活できる共生社会」を基本理念として掲げ、障がいを理由とする差別の解消や心のバリアフリーの推進に取り組んでいます。しかし、市民アンケート等からは、依然として差別的な言動や誤解、理解不足による不利益を受けたとする声が一定程度存在しており、法制度だけでは解消しきれない“心の障壁”が残っている現状がうかがえます。障害者差別解消法の改正により、行政だけでなく全ての事業者にも合理的配慮の提供が義務化されるなど、制度面は前進していますが、その実効性を高めるためには、市民一人一人が障がいを自分ごととして捉え、正しい理解を深めていくことが不可欠です。そのため、本市が掲げるノーマライゼーションの理念を、啓発や福祉教育を通じて計画的に普及させていくことが求められています。11月15日に開会された東京デフリンピックでは、聴覚障がいのある選手が光や手話を用いて互いにコミュニケーションを取り、世界の仲間と競い合う姿が示されています。これは、多様な特性を“違い”ではなく“価値”として捉えるインクルージョンの理念を社会に広く示したものであり、地域における障がい理解の向上や意識改革にも活かせる重要な契機であると考えます。また、限られた財源の中でも、市民・企業・団体と協働しながら、心のバリアフリーとインクルージョンを推進することが、持続可能な共生社会の実現につながると考えます。以上を踏まえ、伺います。</p> <p>(1) 市内における障がいを理由とする差別や偏見の現状をどのように把握し、どのような課題として認識しているか伺う。</p> <p>(2) 市の障がい者計画に位置付けられた「心のバリアフリー」の推進について、これまでの取組の現状と課題を伺う。</p> <p>(3) インクルージョンの理念を市政全体へ浸透させる取組について  ア インクルージョン（包摂）の理念を市政全体に浸透させるため、職員研修、地域講座などを通じてどのように推進していくのか伺う。  イ 教育、スポーツ、文化、防災など、庁内横断的に取り組む体制について、現状と今後の方向性を伺う。</p> <p>(4) 市民・企業と共に進める障がい理解啓発と官民連携の推進について  ア ブルーライトアップFUKURO Iをはじめとした、市民や企業が参加する障がい理解啓発の取組をどのように拡大していくか伺う。  イ 企業のCSR・ESG活動との連携強化など、官民協働で共生社会を進めるための市の考えを伺う。</p>				市長